

令和臨調・超党派会議「経済・財政・社会保障」部会 中間報告

- ・令和臨調は「日本社会の人的・知的・制度的な基盤を少しでも豊かにし、次の時代に引継ぐこと」を目標とし、「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードとして活動している。
- ・その中で、超党派会議は、党派を超えた問題意識の共有と山積する諸課題に関する合意形成の促進に貢献することを目的として発足した。
- ・日本国民ならびに日本社会にとって中長期的に重要な課題について、政治的論争の対象とすることなく党派を超えて議論すべきとの考えの下、当部会では、経済・財政・社会保障をテーマとし、経済社会の持続可能性の維持・向上に向けて、14回に亘り議論を重ねてきた。
- ・現段階で、参加者が特に強い問題意識を共有した3つの課題について提言する。
- ・なお、この一年余の取組みを通じ、経済・財政・社会保障について超党派で議論することの重要性を改めて認識し、内外情勢が激しく揺れ動くいまだからこそ、引き続き真摯に力強く取組んでいくことを確認した。

【1. 経済と財政】	経済成長と財政健全化の両立
------------	---------------

→ 経済・財政に対する市場の信認の確保

- ①潜在成長力を高める未来志向の投資を通じ、成長と分配の好循環を実現し、物価上昇を上回る持続的な賃上げを実現することを経済運営の基本とすべきである。
- ②経済成長を実現する中で財政健全化を確実に実現する方針を確認し、金利動向ならびに国際情勢が不安定になる中であっても、我が国経済・財政に対する市場の信認を確実なものにすべきである。

【2. 財政と社会保障】	経済・財政・社会保障の将来像の見える化
--------------	---------------------

→ 財政推計組織の創設検討

- ①客観性・中立性・非党派性・独立性が担保された長期財政推計等を実現し、経済・

財政・社会保障のありのままの将来像を明らかにするとともに、税・社会保険料・給付を含めた受益と負担全体の見える化・明確化を図るべきである。

- ②社会保障改革を可能な限り進めた上で、必要な負担を検討し求める中で、給付と負担のバランスを確保し、国民皆保険制度の持続可能性を維持することを通じ、社会保障に対する安心感を高め、財政に対する国民の不安を払しょくすべきである。
- ③現在、OECD加盟38カ国の約8割の国で政府から独立した経済・財政に関する長期予測機能等を担う組織が設置されている。その必要性に関する議論は2008年に発生したリーマンショック後に特に顕著になり、G7では日本以外すべての国で設置済みである。我が国では、2013年の国会議員有志による提言をはじめ累次に亘り提言・議論が行われてきた。現下の国際情勢も鑑み、速やかに検討を始めるべきである。

【3. 社会保障と経済】 全世代が活躍できる社会の実現

➡ 現役世代の社会保険料負担の軽減

- ①社会保障の充実が経済の担い手の確保に資すること、一方、経済成長が社会保障の担い手の安定に繋がることを踏まえ、全世代が活躍できる社会の実現を推進すべきである。
- ②子ども・子育て支援の充実に向けて、仕事と子育てを両立できる環境（育児休業給付の充実や働き方改革等）を整備しつつ、未来志向の投資としての子ども・子育て予算倍増に向け、安定財源を確保しながら、支援策の更なる充実を図るべきである。
- ③世代間のバランス・不公平感の是正に向けて、働く現役世代の逆進的な社会保険料負担の改善を図る。諸外国の事例も参考に、マイナンバー等を活用した所得把握を充実しつつ、将来的な給付も見据え、中低所得世帯を対象とした効果的な負担軽減策を必要な財源を確保しながら実現すべきである。
- ④年齢ではなく能力に応じて負担し、誰もが必要な時に給付を受けられる全世代型社会保障の考え方に基つき、社会保障制度全般において、支える側と支えられる側を固定化させている年齢で区別する仕組みを見直し、健康寿命が延伸していることを踏まえ、現役世代の再定義も含め、健康で意欲のある高齢者が生きがいをもって活躍できる社会を実現すべきである。